

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第152期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 櫻護謨株式会社

**【英訳名】** SAKURA RUBBER CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中村浩士

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

**【電話番号】** 03 3466 2171

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 中野伍朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

**【電話番号】** 03 3466 2171

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 中野伍朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,153,526	3,390,637	7,653,149
経常利益	(千円)	265,020	245,782	381,276
四半期(当期)純利益	(千円)	187,804	179,328	260,990
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	172,122	175,563	247,249
純資産額	(千円)	3,085,048	3,267,198	3,141,519
総資産額	(千円)	9,590,117	9,439,358	9,373,741
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.69	18.02	26.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.2	34.6	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	993,377	338,084	1,452,394
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,686	86,786	116,367
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	920,071	72,053	1,169,795
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,217,951	1,588,805	1,409,561

回次	会計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.22	4.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第151期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社100%出資により株式会社川尻機械（現 連結子会社、航空・宇宙、工業用品事業）を新規設立したため関係会社の異動が生じております。この結果、平成23年9月30日現在の当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産、輸出が大幅に減少しましたが、サプライチェーンの回復が比較的に早期になされたことなどから、企業の生産活動は回復傾向を示しております。しかしながら、足元では、米国経済の減速および欧州諸国債務問題に起因する金融不安などにより円は戦後最高値を更新するなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は33億9千万円（前年同期比18.4%減）、営業利益2億3千2百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益2億4千5百万円（前年同期比7.3%減）、四半期純利益1億7千9百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### < 消防・防災事業 >

消防・防災事業では、屋内外消火栓ホースおよび補正予算関係の販売減により、売上高は14億2千3百万円（前年同期比36.1%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

#### < 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門では、官有機の部品納入が減少したものの救助用資機材の納入により売上高は13億4千6百万円となりました。

工業用品部門では、第1四半期連結会計期間に立ち上げた新連結子会社株式会社川尻機械の売上増により売上高は3億9千9百万円となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は17億4千5百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億7千4百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

#### < 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業は、一部テナントの値上げにより売上高は2億2千1百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、8千3百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間における流動資産は、60億2千5百万円（前連結会計年度末比1億2千6百万円増）となりました。主として、現金及び預金などの増加によるものです。また、固定資産は34億1千3百万円（前連結会計年度末比6千1百万円減）となりました。主として、のれんの計上による無形固定資産の増加はあったものの、有形固定資産の減価償却による減少が大きく上回ったことによるものです。

この結果、資産合計は94億3千9百万円（前連結会計年度末比6千5百万円増）となりました。

### 負債

当第2四半期連結会計期間における流動負債は40億5千6百万円（前連結会計年度末比3千7百万円増）となりました。主として、支払手形及び買掛金は減少したものの、未払法人税等や短期借入金が増加したことによるものです。また、固定負債は21億1千6百万円（前連結会計年度末比9千7百万円減）となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は61億7千2百万円（前連結会計年度末比6千万円減）となりました。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産は、32億6千7百万円（前連結会計年度末比1億2千5百万円増）となりました。主として、四半期純利益1億7千9百万円による増加と配当金の支払4千9百万円によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

### 資金の状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億7千9百万円増の15億8千8百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益2億6千9百万円、減価償却費8千9百万円、売上債権の減少額2億3千8百万円ならびに法人税等の還付額5千6百万円などの資金増加要因と、引当金の減少額1億2百万円、仕入債務の減少額1億3千4百万円などの資金減少要因の結果、営業キャッシュ・フローは3億3千8百万円の資金の増加（前年同期は9億9千3百万円の資金の増加）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出3千9百万円、事業譲受による支出3千5百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは8千6百万円の資金の減少（前年同期は9千8百万円の資金の減少）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債ならびに借入金の返済による資金の減少と配当金の支払額により、財務活動によるキャッシュ・フローは7千2百万円の資金の減少（前年同期は9億2千万円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業において、事業戦略上急務となっている技術開発に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は71,421千円であります。

(6) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、新規設立連結子会社である株式会社川尻機械が事業譲受により雇用した従業員数について重要性はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1)経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、新規設立連結子会社である株式会社川尻機械が事業譲受により取得した設備について重要性はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

(注)

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		10,120,000		506,000		285,430

(注) 当第2四半期会計期間における増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村浩士	東京都世田谷区	1,188	11.74
岩崎哲也	東京都世田谷区	1,120	11.07
梶原祐理子	東京都八王子市	839	8.30
中村恵美子	東京都世田谷区	804	7.95
中村雄太郎	東京都世田谷区	533	5.27
(株)金陽社	東京都品川区大崎1丁目2-2	497	4.92
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3丁目10-1	384	3.80
櫻護謨取引先持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目21-17	334	3.30
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	330	3.26
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	309	3.05
計		6,341	62.67

(注) 大株主が個人である場合の個人株主の住所の記載にあたっては、市区町村名までとしております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,917,000	9,917	
単元未満株式	普通株式 36,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,917	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。



【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	167,000		167,000	1.65
計		167,000		167,000	1.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,761	1,768,005
受取手形及び売掛金	2,182,324	1,944,292
商品及び製品	128,633	117,527
半製品	443,445	437,099
仕掛品	908,952	917,970
原材料及び貯蔵品	463,833	441,582
その他	293,339	465,210
貸倒引当金	100,382	66,108
流動資産合計	5,898,908	6,025,580
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,782,695	1,743,195
土地	1,093,514	1,093,514
その他(純額)	251,717	224,800
有形固定資産合計	3,127,926	3,061,510
無形固定資産	11,664	34,881
投資その他の資産		
投資有価証券	96,404	85,116
その他	281,472	273,805
貸倒引当金	42,635	41,536
投資その他の資産合計	335,241	317,385
固定資産合計	3,474,832	3,413,778
資産合計	9,373,741	9,439,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,715	808,515
短期借入金	1,070,000	1,260,000
1年内償還予定の社債	202,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1,077,778	1,022,306
未払法人税等	15,466	106,410
賞与引当金	197,797	207,698
役員賞与引当金	48,000	24,600
その他	464,553	536,623
流動負債合計	4,018,311	4,056,153
固定負債		
社債	286,000	349,000
長期借入金	1,103,424	998,336
退職給付引当金	398,322	384,445
役員退職慰労引当金	173,114	133,820
資産除去債務	10,005	10,120
その他	243,043	240,284
固定負債合計	2,213,910	2,116,006
負債合計	6,232,221	6,172,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,431,828	2,561,389
自己株式	45,493	45,610
株主資本合計	3,177,765	3,307,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,241	26,929
繰延ヘッジ損益	20,004	13,081
その他の包括利益累計額合計	36,245	40,010
純資産合計	3,141,519	3,267,198
負債純資産合計	9,373,741	9,439,358

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,153,526	3,390,637
売上原価	3,020,856	2,343,060
売上総利益	1,132,670	1,047,576
販売費及び一般管理費	846,371	815,019
営業利益	286,299	232,556
営業外収益		
受取利息	190	100
受取配当金	1,739	1,700
貸倒引当金戻入額	-	35,373
その他	27,353	21,815
営業外収益合計	29,283	58,990
営業外費用		
支払利息	39,904	32,601
社債利息	3,025	3,099
社債発行費	-	2,609
その他	7,632	7,454
営業外費用合計	50,562	45,764
経常利益	265,020	245,782
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57,405	-
固定資産売却益	-	4,063
不動産賃貸料改定収入	-	20,074
特別利益合計	57,405	24,137
特別損失		
固定資産除却損	900	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,631	-
特別損失合計	9,531	22
税金等調整前四半期純利益	312,894	269,897
法人税、住民税及び事業税	111,726	99,827
法人税等調整額	13,363	9,258
法人税等合計	125,089	90,568
少数株主損益調整前四半期純利益	187,804	179,328
四半期純利益	187,804	179,328

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	187,804	179,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,621	10,688
繰延ヘッジ損益	3,060	6,923
その他の包括利益合計	15,681	3,765
四半期包括利益	172,122	175,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,122	175,563
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	312,894	269,897
減価償却費	96,777	89,953
のれん償却額	-	2,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,142	35,373
賞与引当金の増減額(は減少)	38,084	9,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,000	23,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,954	13,877
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,417	39,294
受取利息及び受取配当金	1,930	1,801
支払利息	42,929	35,701
社債発行費	-	2,609
固定資産売却損益(は益)	-	4,063
固定資産除却損	900	22
売上債権の増減額(は増加)	1,633,529	238,032
たな卸資産の増減額(は増加)	445,953	30,685
仕入債務の増減額(は減少)	1,056,560	134,199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,631	-
その他	19,813	111,559
小計	1,432,343	315,797
利息及び配当金の受取額	1,930	1,801
利息の支払額	42,952	35,955
法人税等の還付額	-	56,441
法人税等の支払額	397,943	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,377	338,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	97,028	39,250
有形固定資産の売却による収入	-	4,362
投資有価証券の取得による支出	619	621
貸付金の回収による収入	1,200	1,200
事業譲受による支出	-	35,000
その他の支出	11,586	8,016
その他の収入	9,346	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,686	86,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	-	97,390
社債の償還による支出	32,000	149,000
短期借入金の純増減額(は減少)	620,000	190,000
長期借入れによる収入	460,000	460,000
長期借入金の返済による支出	677,832	620,560
自己株式の取得による支出	-	116
配当金の支払額	50,239	49,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	920,071	72,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,380	179,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,331	1,409,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,217,951	1,588,805

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社川尻機械を連結範囲に含めております。これにより、連結子会社の数は従来の3社から4社となっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	290,816千円	253,049千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料及び手当	219,867千円	234,171千円
役員報酬	63,224 "	65,500 "
賞与引当金繰入額	90,338 "	77,208 "
役員賞与引当金繰入額	24,000 "	24,600 "
退職給付費用	19,969 "	22,657 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,672 "	11,179 "
減価償却費	40,655 "	39,699 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	1,387,151千円	1,768,005千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	169,200 "	179,200 "
現金及び現金同等物	1,217,951 "	1,588,805 "



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,239	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,767	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,228,620	1,703,767	221,138	4,153,526		4,153,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高			6,420	6,420	6,420	
計	2,228,620	1,703,767	227,558	4,159,946	6,420	4,153,526
セグメント利益	194,793	165,821	79,673	440,288	153,989	286,299

- (注) 1 セグメント利益の調整額 153,989千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,423,349	1,745,463	221,824	3,390,637		3,390,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高			6,420	6,420	6,420	
計	1,423,349	1,745,463	228,244	3,397,057	6,420	3,390,637
セグメント利益	6,760	274,024	83,193	363,978	131,421	232,556

- (注) 1 セグメント利益の調整額 131,421千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

航空・宇宙、工業用品事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に有限会社川尻機械製作所の事業を譲受けしたことにより、のれんを25,632千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.69円	18.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	187,804	179,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	187,804	179,328
普通株式の期中平均株式数(株)	10,047,817	9,953,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

櫻護謨株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。